

事業番号	02 05 02	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課	

1 現状と課題

- 行政課題の効果的な解決に向け、職員の意識を高めるとともに、県民・企業・団体等との連携を進める必要がある。
- 一般的なNPOの運営力や持続力の向上だけでなく、重要性が高まりつつある社会課題分野（こども食堂や居場所、学び支援など）で活動するNPOを、中間支援組織と連携し支援していく必要がある。

2 事業目的

- 様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。
- 地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

①様々な仕組み等を活用した共創の推進・民間主体との関係性の強化

- 【新】県民から募った事業提案を県民投票を通じて予算化につなげる「県民参加による提案・投票制度（仮称）」を創設
- 【新】常設の共創提案窓口、外部の共創プラットフォームや専門人材の活用、「共創セッション」を通じた発信等により、多様な主体との連携を深める「長野県共創デザインラボ（仮称）」を設置

②職員の共創マインドの向上・成果発信

- 職員研修による共創マインドの醸成
- 本県との共創に関わる企業等多様な主体との関係性の強化に向けた「共創セッション」の実施
- 本県の共創事例をHPや共創セッションで発信【①の再掲】

③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー等）

- 法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催
- 【新】審査業務の効率化・利便性を高めるため、NPO法に係る届出書類等のAI-OOCR化の実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし –：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	県と県民等による協働・共創事例数	%	154	167	↗	160	↘	160	／	／	全庁調査から把握。職員のマインドへの浸透・定着の程度を把握する指標として前年度と同水準の数値を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展									

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案		15,068		15,068	15,050	7.0	7.0
	要求		15,068		15,068	15,050		
R7年度		0	9,003	0	9,003	8,985		7.0
R6年度		0	18,081	0	18,081	12,065	14,434	6.0
要求からの 主な変更点	要求どおり							

事業番号	02 05 02	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	協働・共創推進事業	18,081 千円	9,003 千円	予算案 15,068 要求 15,068 千円
No. 細事業を構成する主な取組 実施方法 令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）				
1	様々な仕組み等を活用した共創の推進・民間主体との関係性の強化	直接	【新】・県民から募った事業提案を県民投票を通じて予算化につなげる「県民参加による提案・投票制度（仮称）」を創設 【新】・常設の共創提案窓口、外部の共創プラットフォームや専門人材の活用、「共創セッション」を通じた発信等により、多様な主体との連携を深める「長野県共創デザインラボ（仮称）」を設置 企業・団体からの提案件数：10件	
2	職員の共創マインドの向上・成果発信	委託 直接	・有識者とともに、包括連携協定企業をはじめとする民間主体との交流機会（共創セッション）を開催。 ・県の共創事例のHP掲載、共創セッションでの発信 ・共創マインドの醸成に資する研修を開催 共創セッションの実施：1回、共創事例の発信件数 12件	
3	NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー等）	委託 直接	・各種セミナーをオンラインで開催（ガバナンス、会計、資金調達、認定NPO法人制度、解散及び清算等） ・オンラインを活用した個別相談対応（設立、定款変更、役員変更、解散等） ・【新】審査業務の効率化・利便性を高めるため、NPO法に係る届出書類等のAI-OCR化の実施 セミナー：年10回、個別相談：年間を通じて実施 OCR化：県庁・地域振興局保管ファイルの電子化約40万枚以上	